

第21回 定時株主総会 招集ご通知

【目次】

招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
事業報告	16

※株主様へのお土産の配布はございません。

日時

2026年5月29日(金曜日) 午前10時

受付開始 午前9時

場所

東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル

TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
8階 大ホール

議案

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を
除く。)5名選任の件



貸会議室の出店拡大

2026年2月期において、当社はフレキシブルオフィス事業において1万坪以上の出店を進め、事業基盤の着実な拡充を図りました。

足許では、建築コストの上昇等を背景として新規物件の供給が限られるほか、オフィス空室率も低水準で推移しており、出店環境は引き続き厳しさを伴っております。

そのような事業環境下においても、当社はこれまで培ってきた物件開発力や運営ノウハウを活かし、継続的に出店を推進してまいりました。

これにより、会議・研修・懇親会等をはじめとする対面需要の取り込みに向けた受け皿を拡大するとともに、今後の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を進めております。

また、このような事業環境は厳しさを伴う一方で、当社にとっては、これまで培ってきた強みを活かし、競争優位性を発揮できる局面でもありと考えております。来期以降も、需要動向を見極めながら、継続的に出店を進めてまいります。



エスクリ社を連結子会社化し、エスクリ社とノバレーゼ社の経営統合を主導

当社は、2025年11月に、従来より資本業務提携を行い持分法適用関連会社としていたエスクリ社を連結子会社化いたしました。

また、2026年4月1日付で、エスクリ社とノバレーゼ社は経営統合を実施し、新社名「オンザページ」として新たな体制へ移行いたしました。

当社はこれらの取り組みを通じて、プライダル領域における事業基盤の拡充を進めるとともに、グループ内における経営資源の有効活用と事業シナジーの創出を推進しております。

今後は、各社が有する顧客基盤や施設運営ノウハウ等を活かしながら、収益機会の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。



ON THE PAGE



業績と沿革

創業以来、イノベーションと成長を反復

- 2005年…最初の拠点「TKP六本木会議室」開設
株式会社ティーケーピー設立
- 2011年…ホテル宴会事業進出
- 2013年…市ヶ谷に本社移転
リゾートセミナーホテル
"レクトーレ"開業、
宿泊型研修会場の提供開始
- 2014年…第一種旅行業免許取得
- 2015年…温泉旅館 石のやオープン
- 2017年…東証マザーズに上場
- 2019年…日本リージャスホールディングス株式会社
及び台湾リージャス社を子会社化



※拠点数はティーケーピーがオリジナルブランドとして展開する貸会議室や宿泊研修施設等

株主の皆様には、日頃より当社の活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 河野 貴輝

当社は2005年の創業以来、企業向けの空間シェアリングビジネスの先駆けとして、貸会議室や宿泊施設、レンタルオフィス、その他周辺サービスを展開し、事業規模とネットワークを拡大することで、新たな空間活用ビジネス市場を創出してまいりました。

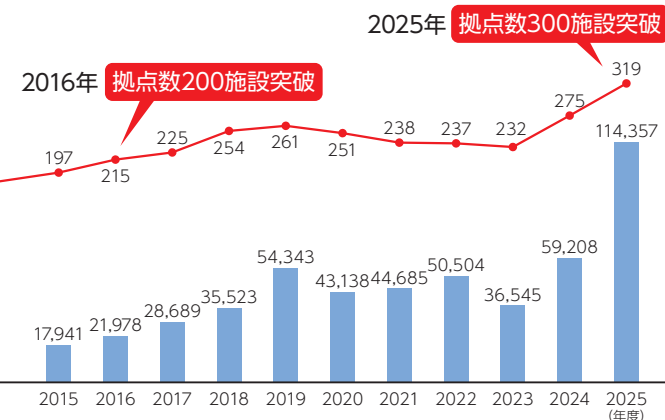
対面による会議・研修需要は底堅く推移し、ホテル・宿泊研修事業においても高稼働が継続いたしました。加えて、インバウンド需要の回復・拡大を背景に、対面イベント市場の回復基調が一段と進み、当社グループの需要は総じて堅調に推移しております。このような事業環境のもと、2026年2月期の売上高は114,357百万円、営業利益は10,301百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

2026年2月期は、主力である貸会議室事業の成長を軸としながら、グループ戦略をさらに前進させた一年となりました。貸会議室事業においては、1万坪以上の出店を進め、事業基盤の着実な拡充を図りました。建築コストの上昇等を背景として新規物件の供給が限られ、オフィス空室率も低水準で推移するなか、当社はこれまで培ってきた仕入れ力を活かし、需要を見極めながら継続的に出店を推進してまいりました。また、プライダル事業における基盤強化を目的として、エスクリ社を連結子会社いたしました。あわせて、ノパレーゼ社とエスクリ社の経営統合を主導するなど、グループとしての事業シナジーの創出と収益基盤の拡充を図ってまいりました。ホテル・宿泊研修事業においては、2026年2月期末時点で34施設（開業前を含む）を展開し、大分県別府市における当社初のPark-PFI事業「SHONIN PARK」の開業に加え、当社が運営するアパホテルの新規開業を進めるなど、今後のさらなる成長に向けた土台づくりを進めてまいりました。

2027年2月期におきましては、主軸である空間再生流通事業の競争力を一層高めるとともに、グループ各社の強みを活かした連携をさらに深めることで、収益力の向上と持続的な成長の両立を目指してまいります。変化する事業環境を的確に捉えながら、新たな価値を創造し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年5月



- 2021年…TKPの貸しオフィスブランド「Work X Office」をリリース
- 2023年…日本リージャスホールディングス株式会社及び台湾リージャス社の売却
- 2024年…「リリカラ株式会社」を子会社化
「株式会社ノパレーゼ」を子会社化
「株式会社システムソフト」及び「APAMAN株式会社」からレンタルオフィス事業 (fabbit) を事業譲受
- 2025年…「株式会社エスクリ」を子会社化



その他最新のIR情報や基本情報は[こちら](#)



株主各位

証券コード 3479
2026年5月14日

(電子提供措置の開始日2026年5月7日)
東京都新宿区市谷八幡町8番地

株式会社ティーケーピー

代表取締役社長 河野 貴輝

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年5月28日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.tkp.jp/ir/>



【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記東証ウェブサイトへアクセスいただき、銘柄名(ティーケーピー)又は証券コード(3479)をご入力の上検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

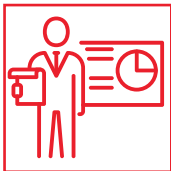
1 日 時	2026年5月29日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール
3 目的事項	報告事項 1. 第21期（2025年3月1日から2026年2月28日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第21期（2025年3月1日から2026年2月28日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	6頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、本招集ご通知4頁に記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにのみ掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
 - ②連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④会計監査人及び監査等委員会の監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」従いまして、本招集ご通知の当該書面に記載されている事業報告は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部です。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

ご来場いただくほか、書面（郵送）による議決権行使の方法がございます。
後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、行使いただきますようお願い申し上げます。

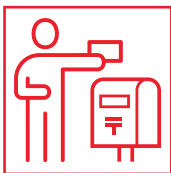


株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時：2026年5月29日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

場所：東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知と併せてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2026年5月28日（木曜日） 午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入のご案内

議決権行使書
株式会社〇〇〇〇 御中
株主番号 議決権行使回数 倍
〇年〇月〇日
株式会社〇〇〇〇

お願い

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- ・ 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・ 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- ・ 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・ 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- ・ 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

議決権の行使のお取扱いについて

議案に対して賛否の表示がない場合、「賛」の表示があったものとしてお取扱いいたします。

【事前のご質問受付のご案内】

本株主総会に関する報告事項及び議案につきまして、事前質問受付フォームより事前にご質問を承ります。
お寄せいただいたご質問は、株主総会当日に可能な限り回答させていただく方針ですが、そのすべてに回答することができない場合がございます。予めご了承ください。

【事前質問受付フォーム】

<https://reg34.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=qc-makfog-e3acbc06c3e595a7d7d8d033c5d8b346>



【事前ご質問の受付期間】

2026年5月14日（木）午前9時から2026年5月25日（月）午後6時まで

※ご質問はお一人様1問、200文字以内

【お問合せ先】

株式会社ティーケーピー法務部 03-5227-8772 受付時間午前9時から午後6時まで（土・日を除く）

(ご参考)

株主総会参考書類サマリー

本定時株主総会に上程させていただく予定の議案は以下のとおりです。お手数ですがご高覧いただきますようお願い申し上げます。

第1号議案

定款一部変更の件

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

議案及び参考事項

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 商号の変更

従来より多くのステークホルダーの皆様にご認知いただいている企業ロゴと商号の表記を統一することにより、ブランド価値の一層の向上を図るとともに、国内外における認知度のさらなる向上に資することを目的として、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。なお、本条の効力発生日は附則を設け2026年6月1日とし、効力発生日経過後これを削除するものといたします。

(2) 取締役の責任免除

取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって法令の定める範囲内でその責任を免除することができる旨の規定を新設するため、現行定款第31条（取締役の責任限定契約）に第1項を新設するとともに、同条の条文見出しを第31条（取締役の責任免除）に変更するものであります。なお、本条第1項の新設については、各監査等委員の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条 (商号) 当社は、株式会社ティーケーピーと称し、英文ではTKP Corporationと表示する。</p> <p>第31条 (取締役の責任限定契約) (新設)</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の定めにより、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> <p>附則 (監査役の責任限定契約に関する経過措置) 第20回定時株主総会終結前の監査役(監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第41条の定めるところによる。 (新設)</p>	<p>第1条 (商号) 当社は、株式会社TKPと称し、英文ではTKP Corporationと表示する。</p> <p>第31条 (取締役の責任免除) 当社は会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、<u>会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の定めにより、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく<u>損害賠償責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p> <p>附則 (監査役の責任限定契約に関する経過措置) (現行通り)</p> <p><u>(商号変更の効力発生日)</u> 本定款第1条の変更は、2026年6月1日に効力が生じるものとする。</p> <p>2. 前項及び本項は効力発生日をもってこれを削除する。</p>

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は、本定時総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	第21期の取締役会出席状況
1	再任 かわのたかてる 河野貴輝	代表取締役社長CEO	14回中14回
2	再任 ながおのりひさ 長尾宗尚	取締役COO	10回中10回
3	再任 なかむらこうじ 中村幸司	取締役CFO	14回中14回
4	再任 社外 もとやふみこ 元谷芙美子	取締役	14回中14回
5	再任 社外 こばやしえいぞう 小林栄三	取締役	11回中10回

- (注) 1. 河野貴輝氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。また、元谷芙美子氏が代表取締役を務めるアパホテル株式会社と当社との間では、フランチャイズ契約及び物件の賃貸借契約を締結しているほか、MITコーポレーション株式会社から固定資産を購入しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 元谷芙美子氏及び小林栄三氏は、社外取締役候補者であります。
3. 元谷芙美子氏及び小林栄三氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の再任をご承認いただいた場合、当社は各氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 当社は、小林栄三氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

1

かわ の たか てる
河野 貴輝 (1972年10月13日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

1996年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2019年10月	株式会社大分フットボールクラブ 社外取締役 (現任)
1999年 8月	日本オンライン証券株式会社 (現 三菱UFJ eスマート証券株式会社) 出向	2021年 6月	株式会社エスクリ (現 株式会社オンザページ) 社外取締役
2000年 3月	イーバンク銀行株式会社 (現 楽天銀行株式会社) 取締役営業本部長	2022年 5月	当社 代表取締役社長CEO兼COO
2005年 8月	当社設立 代表取締役社長	2025年 6月	当社 代表取締役社長CEO (現任)

所有する当社の株式数
1,861,200株

取締役在任年数
20年9ヶ月

取締役会出席状況
14/14回

[重要な兼職の状況]
該当事項はありません。

取締役候補者としての理由及び期待する役割

当社設立時から代表取締役社長として経営を担い、また、会社経営に関する豊富な経験や知見を活かした強いリーダーシップをもってグループ全体の経営統括を行い、継続的な企業価値の向上を図っております。当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者となりました。

候補者番号

2

なが お のり ひさ
長尾 宗尚 (1971年11月4日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

2002年10月	朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所	2010年 4月	アリコジャパン (現 メットライフ生命保険株式会社) 財務経理部長
2006年 9月	日興シティグループ証券株式会社 (現 シティグループ証券株式会社) 入社	2016年 1月	同社 事業費統括本部長
2009年 7月	ドイツ証券株式会社 入社	2022年 3月	同社 執行役員
		2025年 6月	当社 取締役COO (現任)
		2026年 4月	株式会社オンザページ 取締役 (現任)

所有する当社の株式数
3,200株

取締役在任年数
1年

取締役会出席状況
10/10回

[重要な兼職の状況]
株式会社オンザページ 取締役

取締役候補者としての理由及び期待する役割の概要

監査法人及び金融・保険業界において培った財務領域に関する高度な専門性に加え、大手外資系保険会社の執行役員として経営課題及び事業運営に携わってきた経験を有しております。これらの知見を活かし、2025年6月からは、取締役COOとして営業部門を統括し、当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者となりました。

候補者番号

3

なか むら こう じ

中村 幸司 (1972年4月9日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

1999年10月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所	2010年9月	株式会社TKPテレマーケティング (現 株式会社TKPコミュニケーションズ) 取締役
2006年12月	当社 取締役管理部長		
2008年7月	株式会社コンビニステーション (現 株式会社コンステ) 取締役	2013年9月	当社 取締役COO
		2020年3月	当社 取締役CFO (現任)

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由及び期待する役割

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識及び経験を活かして入社当時から当社で取締役を務めており、2020年3月からは、取締役CFOとして財務戦略及び管理部門を統括し、当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者いたしました。

所有する当社の株式数

42,800株

取締役在任年数

19年5ヶ月

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

4

もと や ふ み こ

元谷 芙美子 (1947年7月8日生)

再任

社外



[略歴、当社における地位及び担当]

1971年6月	信金開発株式会社 (現 アパ株式会社) 取締役 (現任)	2012年6月	東京国際大学 客員教授
1980年12月	アパホテル株式会社 取締役	2015年12月	アパホールディングス株式会社 取締役 (現任)
1994年2月	アパホテル株式会社 代表取締役社長 (現任)	2020年11月	株式会社SHIFT 社外取締役 (現任)
2008年3月	MITコーポレーション株式会社 代表取締役社長 (現任)	2021年5月	当社 社外取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

アパ株式会社 取締役
アパホテル株式会社 代表取締役社長
MITコーポレーション株式会社 代表取締役社長
アパホールディングス株式会社 取締役
株式会社SHIFT 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要

経営するホテルを日本最大級のチェーングループに成長させた実績があり、宿泊事業経営に関する豊富な経験を有しております。2021年5月の就任以来、宿泊事業に関する高い見識を活かした多岐にわたる助言及び意見を取締役会に提言することで、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献していることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

所有する当社の株式数

1,300株

社外取締役在任年数

5年

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

5

こばやし えいぞう
小林 栄三 (1949年1月7日生)

再任 社外



[略歴、当社における地位及び担当]

1972年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2016年 6月	伊藤忠商事株式会社 会長
2004年 6月	同社 代表取締役 社長	2016年 6月	株式会社日本取引所グループ 社外取締役
2010年 4月	同社 代表取締役 会長	2018年 4月	伊藤忠商事株式会社 特別理事
2010年 7月	朝日生命保険相互会社 社外監査役	2020年 4月	同社 名誉理事 (現任)
2011年 6月	伊藤忠商事株式会社 取締役会長	2020年 6月	農林中央金庫 経営管理委員 (現任)
2013年 6月	オムロン株式会社 社外取締役	2025年 5月	当社 社外取締役 (現任)
2015年 6月	日本航空株式会社 社外取締役		

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

1年

取締役会出席状況

10/11回

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要

世界各地で事業を展開する総合商社の経営のトップとして培った、グループ企業の統率に関する豊富な経験と高い見識を有しております。2025年5月の就任以来、実践的・多角的な視点から、当社の経営に対する助言及び業務執行の適切な監督を行い、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献していることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

株主総会ご承認後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

氏名	地位	企業経営 経営戦略	当社事業への理解 業界への知見	営業 マーケティング	オペレーション 管理・効率化	財務戦略 会計知識	組織・人材開発	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ
河野貴輝	代表取締役社長 CEO	●	●	●	●		●		●
長尾宗尚	取締役COO	●	●	●	●	●			●
中村幸司	取締役CFO		●		●	●	●	●	●
元谷美美子	社外取締役	●	●	●	●		●		●
小林栄三	社外取締役 (独立役員)	●	●	●	●		●		●
曾我部義矩	監査等委員 である取締役 (独立役員)		●	●		●		●	
長與明子	監査等委員 である取締役 (独立役員)				●	●		●	
古瀬智子	監査等委員 である取締役 (独立役員)						●	●	●

(提供書面)

事業報告 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格・エネルギーコストの動向、物価上昇の継続、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場及び為替市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうした経済環境のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、企業活動の活発化や対面でのコミュニケーション需要の底堅さ、出社を軸とした働き方の定着、国内外の人流回復等を背景に、貸会議室・宿泊・料飲を含む空間サービス需要が堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、主力であるフレキシブルオフィス事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりは依然として継続しており、時間貸し、期間貸しともにそれらの需要を確実に取り込むことにより稼働が好調に推移しました。また、飲食を伴う懇親会の需要も対面でのコミュニケーション需要の高まりにより、当連結会計年度においてコロナ禍以前の水準を超えております。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行・出張等のビジネス利用に加え、インバウンド需要の増加、新規出店の寄与、ならびに既存店における高稼働・高単価の継続により、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は通期で過去最高を更新いたしました。当連結会計年度においては、フランチャイズで運営する新たなアパホテルを宮崎県延岡、山口県防府及び大分県大分に開業いたしました。また、2026年3月には、富山県魚津および兵庫県姫路においても新たなアパホテルを開業しております

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、前連結会計年度より連結子会社化したリリカラ株式会社および株式会社ノバレーゼとの協業を推進いたしました。さらに、当社は、2025年11月14日付でブライダル事業を展開する株式会社エスクリのA種種類株式3,000株のうち、2,000株について、普通株式対価取得請求権を行使し、同社普通株式9,969,852株を取得いたしました。これにより、当社が所有する同社普通株式総数は12,619,852株、議決権比率は53.76%となり、同社は、当社の連結子会社となりました。なお、残りのA種種類株式1,000株については2026年3月31日に金銭対価取得請求権を行使いたしました。また、株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日付で、両社対等の精神の下で経営を統合し、株式会社ノバレーゼを存続会社、株式会社エスクリを消滅会社とする合併を行い、株式会社オンザページとして発足いたしました。今後は本経営統合を通じて、両社の強みを活かし、事業基盤の強化および収益性向上を図ってまいります。今後も引き続き、グループ間での協業を推進いたします。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は114,357百万円(前期比93.1%増)、営業利益は10,301百万円(前期比74.1%増)、経常利益は9,098百万円(前期比56.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は

12,293百万円（前期比224.4%増）となり、売上高および営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ、大幅に増加しておりますが、これは、当第4四半期連結会計期間に、従来より当社が保有するアパホテル〈TKP日暮里駅前〉の信託設定および信託受益権の譲渡並びに賃貸借契約を締結し、特別利益を11,861百万円計上したことによるものです。

	第20期 (2025年2月期)	第21期 (2026年2月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	59,208	114,357	55,149	93.1%
EBITDA	7,743	15,211	7,468	96.4%
営業利益	5,915	10,301	4,386	74.1%
経常利益	5,825	9,098	3,273	56.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,789	12,293	8,504	224.4%

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当連結会計年度の業績は、売上高は52,277百万円（前期比24.0%増）、セグメント利益は6,749百万円（前期比23.1%増）となりました。

(リリカラ事業)

当連結会計年度の業績は、売上高は33,201百万円（前期比93.8%増）、セグメント利益は856百万円（前期比93.9%増）となりました。なお、リリカラ株式会社は、前第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(ノバレーゼ・エスクリ事業)

前連結会計年度から新たに報告セグメントとして追加した「ノバレーゼ事業」は当社の連結子会社の株式会社ノバレーゼおよびその子会社にて構成されておりましたが、第3四半期連結会計期間より株式会社エスクリを連結子会社化したことにより、「ノバレーゼ・エスクリ事業」に名称を変更しております。なお、株式会社ノバレーゼは、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しておりましたが、第1四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。また、株式会社エスクリは、当第4四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は29,190百万円、セグメント利益は2,743百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は9,742百万円で、その主なものは当社が運営するホテル・宿泊研修施設の新設・改修に伴う建物及び構築物です。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金32,995百万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度中に、株式会社エスクリの株式を追加取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当社の所有する同社のA種種類株式を普通株式へ転換し、議決権総数の過半数を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結子会社といたしました。

また、当連結会計年度中に、株式会社インターメディアの株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。

さらに、当連結会計年度中に、当社の連結子会社である株式会社ノバレーゼがNOVARESE VIETNAM CO., LTDを新たに設立したことに伴い、連結子会社といたしました。

加えて、当連結会計年度中に、株式会社味工房スイセンの株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社といたしました。

なお、株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日付で合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

		第18期 (2023年2月期)	第19期 (2024年2月期)	第20期 (2025年2月期)	第21期 (当連結会計年度) (2026年2月期)
売上高	(百万円)	50,504	36,545	59,208	114,357
経常利益	(百万円)	3,062	4,862	5,825	9,098
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△4,936	7,321	3,789	12,293
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△118.28	175.03	90.73	319.84
総資産	(百万円)	72,089	79,672	121,394	170,851
純資産	(百万円)	32,868	40,235	45,459	57,309
1株当たり純資産額	(円)	785.70	959.59	1,030.67	1,315.39

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

3. 第20期において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第19期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

4. 第21期において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第20期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社リバーフィールドであり、同社は当社の株式を20,347千株（議決権比率53.5%）所有しております。

当社と親会社との間に営業取引はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
リリカラ株式会社	3,335百万円	53.0%	インテリア事業、スペースソリューション事業、不動産投資開発事業
株式会社ノバレーゼ	30百万円	59.8%	ブライダル事業、レストラン特化型事業
株式会社エスクリ	50百万円	53.8%	ブライダル関連事業、建築不動産関連事業

当連結会計年度において、株式会社エスクリの株式を追加取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当社の所有する同社のA種種類株式を普通株式へ転換し、議決権総数の過半数を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社インターメディアの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ノバレーゼがNOVARESE VIETNAM CO., LTDを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日付で合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。

③ 重要な関連会社の状況

株式会社スペースマーケットは、当社が議決権の21.1%を所有しており、同社は当社の持分法適用関連会社であります。

当連結会計年度において、株式会社エスクリの株式を追加取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当社の所有する同社のA種種類株式を普通株式へ転換し、議決権総数の過半数を取得して連結の範囲に含めたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、株式会社味工房スイセンの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、空間再生流通事業、リリカラ事業、ノバレーゼ・エスクリ事業を展開しております。事業拡大のため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド価値・認知度向上

当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に向けては、各事業会社の強みを活かしながら、グループ全体としての認知度及びブランド価値の向上を図ることが重要であると認識しております。

当社は、2026年6月1日を予定日として、商号を「株式会社ティーケーピー」から「株式会社TKP」へ変更する予定であり、これにより親会社としての対外的な訴求力及びブランド認知度の向上を図ってまいります。

また、当社のブランド価値の向上を通じて、グループ各社に対する認知度や信頼の向上にもつなげ、グループ全体の事業基盤の強化を進めてまいります。

②空間再生流通事業における競争力の強化

空間再生流通事業においては、需要動向及び不動産市況を的確に捉えながら、出店・増床・撤退の判断を機動的に行い、拠点ポートフォリオの最適化を進めてまいります。あわせて、会議室、レンタルオフィス、宿泊、料飲その他周辺サービスの拡充を通じて、顧客満足度の向上と収益機会の拡大を図ってまいります。

また、顧客データベースを活用した付加価値の高い提案営業や、予約システムの整備による予約管理の効率化を進めることで、フレキシブルオフィス需要の獲得及び運営効率の向上に取り組んでまいります。

③リリカラ事業における収益基盤の強化

リリカラ事業においては、壁紙、カーテン、床材等を中心とするインテリア事業の基盤再構築を進めるとともに、オフィス、ホテル、商業施設等の非住宅分野における需要の取り込みを強化してまいります。

また、内装設計・施工、家具・什器の提案等を行うスペースソリューション事業の拡大を通じて、空間提案力の向上を図ってまいります。

④ノバレーゼ・エスクリ事業における事業基盤の強化

ノバレーゼ・エスクリ事業においては、ブライダル市場を取り巻く環境変化を踏まえつつ、各社が有するブランド力、営業力、運営ノウハウ及び顧客基盤の融合を進め、事業基盤の強化を図ってまいります。あわせて、経営統合を通じてサービスのさらなる磨き上げ、人材の確保・育成及び運営効率の向上を目指してまいります。

⑤ 事業会社間の連携強化によるグループシナジーの創出

当社グループは、各事業会社が有する顧客基盤、商品・サービス、営業機能及び運営ノウハウを相互に活用し、グループシナジーの創出を推進してまいります。

ノバレーゼ及びエスクリとの連携においては、当社の法人向けを中心とするBtoB領域と、ブライダル・レストランを中心とするBtoC領域を組み合わせることで、施設稼働の効率化を図るとともに、宴会需要の取り込みや建築不動産関連事業の拡大等を通じて、収益基盤の増強を進めてまいります。あわせて、周辺事業の安定的かつ持続的な成長に資する施策の実行を推進してまいります。

また、リリカラとの連携においては、相互送客の推進に加え、スイングスペース顧客の活用等を通じて、空間需要の取り込みを強化してまいります。

これらの取り組みにより、各事業会社の強みを活かした連携を深化させ、グループ全体としての成長力及び収益力の向上を図ってまいります。

⑥ 人材の確保と育成

当社グループが持続的に成長していくためには、各事業の専門性を支える多様な人材の確保と育成が重要であると認識しております。各社の事業特性に応じた採用・育成を進めるとともに、教育体制の充実及び適材適所の配置を通じて、組織力の向上に努めてまいります。

⑦ 管理体制の強化

連結子会社の増加及び事業領域の拡大に伴い、グループ経営管理、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制の重要性は一層高まっております。当社は、各事業会社の特性を踏まえつつ、グループとしての管理基準及びモニタリング体制のさらなる改善を目指し、経営の透明性及び健全性の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2026年2月28日現在)

当社グループは、当社、連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、当社が創業より運営している、遊休不動産を活用して付加価値を加え、総合的な空間サービスを提供することでその価値を再生する「空間再生流通事業」、当社の連結子会社であるリリカラ株式会社が運営するインテリア事業、スペースソリューション事業及び不動産投資開発事業を領域とした「リリカラ事業」、同じく当社の連結子会社である株式会社ノバレーゼ及び株式会社エスクリが展開するブライダル事業、レストラン特化型事業および建築不動産関連事業を領域とした「ノバレーゼ・エスクリ事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の主要事業である各セグメントの特徴としては、以下の点があげられます。

- ① 空間再生流通事業は圧倒的な拠点ネットワークと認知度による集客力を活かし、会議、セミナー、研修、人材採用、試験会場、懇親会、展示会、レンタルオフィス等の多様な用途に対応するフレキシブルオフィスを提供するとともに、料飲、備品レンタル、宿泊、イベント制作・運営サポート等の周辺サービスをワンストップで提供しております。
- ② リリカラ事業は、壁紙、カーテン、床材等のインテリア商品の企画・開発・販売を行うインテリア事業、オフィスや各種施設における内装設計・施工、家具・什器の提案等を行うスペースソリューション事業、並びに不動産の取得・開発・賃貸・売却等を行う不動産投資開発事業を展開しております。
- ③ ノバレーゼ・エスクリ事業は、挙式・披露宴の企画運営、婚礼衣裳のレンタル・販売及び婚礼飲食の提供を行うブライダル事業を中心に、宴会や一般飲食（ランチ・ディナー）を提供するレストラン特化型事業、内外装工事の請負及び設計監理・不動産事業等を手掛ける建築不動産関連事業を展開しております。

(6) 主要な営業所 (2026年2月28日現在)**当社**

本 社	東 京 都 新 宿 区
北 海 道 支 店	北 海 道 札 幌 市
東 北 支 店	宮 城 県 仙 台 市
横 浜 支 店	神 奈 川 県 横 浜 市
中 部 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
関 西 支 店	大 阪 府 大 阪 市
中 四 国 支 店	広 島 県 広 島 市
九 州 支 店	福 岡 県 福 岡 市

子会社

リリカラ株式会社	東 京 都 新 宿 区
株式会社ノバレーゼ	東 京 都 中 央 区
株式会社エスクリ	東 京 都 中 央 区

(7) 使用人の状況 (2026年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
空間再生流通事業	1,402 (805)	169 (176)
リリカラ事業	545 (160)	11 (△11)
ノバレーゼ・エスクリ事業	1,854 (602)	724 (313)
合計	3,801 (1,567)	904 (478)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、各連結会計年度の平均人員数を（）外数で記載しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ904名増加したのは、株式会社エスクリの連結子会社化並びに業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。
- なお、2026年4月1日付で連結子会社である株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリが合併し、株式会社オンザページへ商号変更しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢	平均勤続年数
1,368 (790)	156 (175)	36.2歳	4.4年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員数を（）外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末に比べ156名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年2月28日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	13,731
株式会社みずほ銀行	11,647
株式会社りそな銀行	9,632
株式会社三菱UFJ銀行	9,155

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年2月28日現在)

① 発行可能株式総数	84,000,000株
② 発行済株式の総数	42,488,185株
③ 株主数	15,583名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リバーフィールド	20,347	53.48
株式会社井門コーポレーション	2,543	6.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,202	5.78
河野 貴輝	1,861	4.89
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,030	2.70
RIVER FIELD CO., LTD.	805	2.11
GOVERNMENT OF NORWAY	535	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	367	0.96
野村證券株式会社	252	0.66
住友生命保険相互会社	195	0.51

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,446,957株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分		株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である 取締役を除く）	（うち社内取締役）	22,200株	3名
	（うち社外取締役）	—	—
監査等委員である取締役	（うち社外取締役）	—	—

(注)当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告28頁「2. (2) ③取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2026年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 C E O	河野 貴輝	—
取締役 C O O	長尾 宗尚	—
取締役 C F O	中村 幸司	—
取締役	元谷 芙美子	アパ株式会社 アパホテル株式会社 MITコーポレーション株式会社 アパホールディングス株式会社 株式会社SHIFT 取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 取締役 社外取締役
取締役	小林 栄三	—
取締役 (監査等委員・常勤)	曾我部 義矩	—
取締役 (監査等委員)	長與 明子	長與公認会計士事務所 所長
取締役 (監査等委員)	古瀬 智子	弁護士法人東京フレックス法律事務所 日本情報クリエイティブ株式会社 パートナー 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役元谷芙美子氏及び小林栄三氏並びに取締役（監査等委員）曾我部義矩氏、長與明子氏及び古瀬智子氏は社外取締役であります。
2. 取締役（常勤監査等委員）曾我部義矩氏及び取締役（監査等委員）長與明子氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（常勤監査等委員）曾我部義矩氏は、過去に金融機関において、長年にわたり業務に携わっておりました。
 - ・取締役（監査等委員）長與明子氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 当社は、取締役小林栄三氏並びに取締役（監査等委員）曾我部義矩氏、長與明子氏及び古瀬智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」とする。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役報酬は、月例の固定金銭報酬とし、各取締役の役位、職責等に応じて設定する。

b. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」とする。）に対して譲渡制限付株式を付与するものとする。

株式の種類は当社普通株式とし、当社と対象取締役との間では譲渡制限付株式割当契約を締結するものとする。譲渡制限付株式の発行又は処分は、当該発行又は処分に係る取締役会決議に基づき、以下のいずれかの方法で行うものとする。

・対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せず当社の普通株式の発行又は処分を行う方法（以下「無償交付」とする。）

・対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法（以下「現物出資交付」とする。）

無償交付の場合は、1株につき各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）その他公正な評価額として対象取締役の報酬額を算出し、現物出資交付の場合は、当該発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給する。

なお、現物出資交付の場合、当該発行又は処分の1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定する。

譲渡制限付株式の導入に伴い、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないものとする。既に付与済みのストック・オプションは残存するものとする。

c. 基本報酬の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合は、固定金銭報酬を基本とする。非金銭報酬は取締役会での検討を行う。取締役会（d.

の委任を受けた代表取締役社長)は、取締役会の検討結果を尊重の上、当該取締役会で示された種類別の報酬割合の範囲内で、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別報酬額は、取締役会が、代表取締役社長に対して、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定の委任を行う旨の決定を行い、当該委任に基づき、代表取締役社長が取締役の個人別報酬額を決定するものとする。取締役の個人別報酬額の決定にあたり、代表取締役社長は他の常勤取締役と協議し、当社グループの経営戦略達成に向けた各取締役の役割に応じて決定するものとする。

ロ. 監査等委員の報酬等の内容に係る決定方針等

監査等委員の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査等委員の報酬額は監査等委員の協議によって決定しております。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)	
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等		
取締役 (監査等委員 である取締役を除く)	(うち社内取締役)	193	158	—	35	3
	(うち社外取締役)	9	9	—	—	4
監査等委員である 取締役	(うち社外取締役)	11	11	—	—	3
監査役	(うち社外監査役)	3	3	—	—	3

- (注) 1. 上表には、2025年5月30日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員員の員数は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査等委員3名(うち社外監査等委員3名)であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2025年5月30日開催の第20回定時株主総会において、年額400百万円以内(うち社外取締役分が年額30百万円以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、5名(うち社外取締役2名)であります。
4. 上記の報酬枠とは別枠で、2025年5月30日開催の第20回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、3名であります。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 取締役の報酬等の内容に係る決定方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
6. 監査等委員の報酬限度額は、2025年5月30日開催の第20回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる監査等委員の員数は、3名(うち社外取締役3名)であります。

二. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 CEO河野貴輝に対し、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定を委任しております。その内容は上記の当社の取締役の報酬等の内容に係る決定方針等の「d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」のとおりです。

また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループをとりまく環境や経営状況等を最も熟知し、業務執行を統括する代表取締役社長が総合的に適していると判断したためです。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・重要な兼職の状況については、「①取締役の状況」に記載のとおりです。
- ・取締役 元谷芙美子氏の兼職先であるアパホールディングス株式会社及び株式会社SHIFTと当社との間に特別の利害関係はありませんが、アパホテル株式会社と当社との間でフランチャイズ契約及び物件の賃貸借契約を締結しているほか、MITコーポレーション株式会社からは固定資産を購入しております。
- ・取締役（監査等委員）長與明子氏の兼職先である長與公認会計士事務所と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）古瀬智子氏の兼職先である弁護士法人東京フレックス法律事務所及び日本情報クリエイト株式会社と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 元谷 芙美子	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主に宿泊事業に関する豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 小林 栄三	2025年5月30日の就任以降、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席し、主にグループ企業の統率に関する豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員） 曾我部 義矩	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、また監査役会3回及び監査等委員会10回の全てに出席しております。主に金融、財務及び不動産に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき発言を行うとともに、職務執行の監査・監督を行い、意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
取締役（監査等委員） 長與 明子	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、また監査役会3回及び監査等委員会10回の全てに出席しております。主に公認会計士としての専門的見地に基づき発言を行うとともに、職務執行の監査・監督を行い、意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
取締役（監査等委員） 古瀬 智子	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、また監査役会3回及び監査等委員会10回の全てに出席しております。主に弁護士としての専門的見地に基づき発言を行うとともに、職務執行の監査・監督を行い、意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	92
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	219

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

③ 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して、監査受託のための調査業務及びIFRS導入に関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の子会社である株式会社ノバレーゼは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けておりません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、創業より、積極的な先行投資により事業を急速に拡大してまいりました。内部留保の充実を図り、M&Aや不動産開発等を含む事業拡大に向けた投資や、経営基盤の強化に充当し、より一層の業容拡大および企業価値最大化を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。そのため、当社は創業以来、利益配当を実施いたしておりません。

しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後、経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、利益配当を検討していく所存でございます。

なお、機動的かつ柔軟な利益還元の一環として、前連結会計年度より当連結会計年度にかけて6,919百万円の自己株式取得を実行（2025年6月5日終了）しております。今後も、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、資本効率の向上を目的として、機動的に実施してまいります。

以上

株主優待情報

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社の施設およびサービスを体験いただき、より多くの皆様に当社へのご理解と継続的なご支援をいただくことを目的として、**当社株式の保有数に応じた株主優待制度を導入しております。**この機会に是非ご利用ください。

■対象となる株主様

毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主様を対象といたします。

■株主優待の内容

当社株式を100株(1単元)以上保有の株主様お一人につき、保有株式数に応じて右記の金額の**当社施設のご優待券**を贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株～500株未満	1,000円券×10枚
500株～1,000株未満	1,000円券×10枚／10,000円券× 2枚
1,000株～2,000株未満	1,000円券×10枚／10,000円券× 4枚
2,000株～4,000株未満	1,000円券×10枚／10,000円券× 9枚
4,000株以上	1,000円券×10枚／10,000円券×19枚

■対象施設のご案内



● ISHINOYA 別府



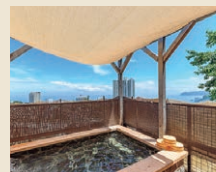
● ISHINOYA 熱海



● 石のや伊豆長岡



● グランレクトーレ 湯河原



● レクトーレ熱海桃山



● レクトーレ熱海小嵐



● レクトーレ羽生 TERRACE



● ベイサイドホテル アジュール竹芝



● 鉄板焼天燈 Ran Tan



● Bright Coast -ブライتكースト-

- おまかせ会席漣～さざなみ～
- TKP バル ICHIGAYA
- アジュールウェディング
- ウェディングヒル東京ベイ幕張
- 和食処 伊勢
- TKPサンライフホテル

- ル・ブション
- Grill Takka
- Sand SPA
- SHONIN PARK SHOP
- Restaurant Takka
- TKP Restaurant Takka Rooftop Bar

ご利用方法

同封のご優待券または下記の当社ホームページをご覧ください。

<https://ir.tkp.jp/stock/benefit.html>



株主総会会場のご案内

会場

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール

アクセス

▶ J R 総 武 線

市ヶ谷駅

徒歩2分

▶ 東京メトロ南北線

市ヶ谷駅

7番出口

徒歩1分

▶ 東京メトロ有楽町線

市ヶ谷駅

4番出口

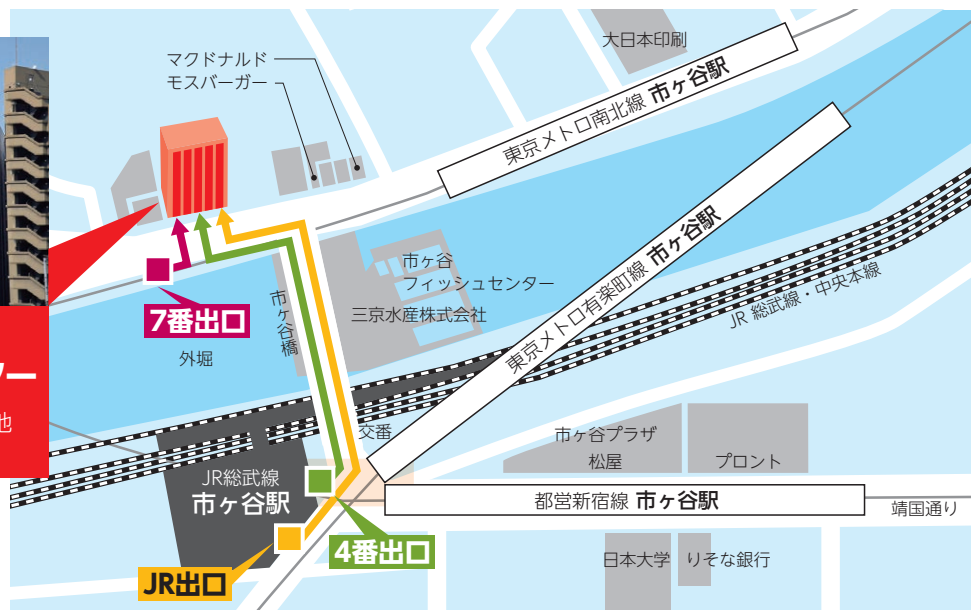
徒歩2分

※A4出口ではございませんので、ご注意ください。



TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター

東京都新宿区市谷八幡町8番地
TKP市ヶ谷ビル 8階



ご注意ください

都営新宿線をご利用のお客様は
4番出口とA4出口がございますので、
お間違えのございませんようお願いください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

